

日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況

1 学校種別在籍状況【図1, 図2, 表1】

(1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒

日本語指導が必要な外国人児童生徒数は28,575人（対前年度比12.5%）で、調査開始以来最も多い数となった。

平成20年9月1日現在、公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は、28,575人（25,411人）で3,164人[12.5%]増加している。調査開始以来最も多い数となった。

学校種別の在籍者数をみると、小学校は19,504人（18,142人）で1,362人[7.5%]の増加、中学校は7,576人（5,978人）で1,598人[26.7%]増加、高等学校は1,365人（1,182人）で183人[15.5%]増加、中等教育学校32人（25人）で7人[28.0%]増加、特別支援学校では98人（84人）で14人[16.7%]増加している。

割合では、小・中学校が94.8%（94.9%）、高等学校が4.8%（4.7%）、中等教育学校が0.1%（0.1%）、特別支援学校が0.3%（0.3%）となっている。

また、日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒数は、4,895人（4,383人）となっており、前年度と比較して512人[11.7%]増加した。

※ 割合については小数点第二位以下を四捨五入しているため、必ずしも100%にならない。
（ ）内は19年度。

【参考】

公立学校に在籍している外国人児童生徒数（「学校基本調査」より）

平成20年5月1日現在 75,043人 （対前年度3.2%増加）

平成19年5月1日現在 72,751人 （対前年度2.6%増加）

平成18年5月1日現在 70,936人 （対前年度1.6%増加）

平成17年5月1日現在 69,824人 （対前年度0.7%減少）

平成16年5月1日現在 70,345人 （対前年度0.8%減少）

平成15年5月1日現在 70,902人 （対前年度3.0%減少）

(2) 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校数は6,212校で、前回調査より増加した。

平成20年9月1日現在、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校は6,212校（5,877校）で335校[5.7%]増加している。

学校種別でみると、小学校は3,791校（3,639校）で152校[4.2%]増加、中学校は2,028校（1,876校）で152校[8.1%]増加、高等学校は342校（312校）で30校[9.6%]増加、中等教育学校は2校（1校）で1校[100.0%]増加している。一方、特別支援学校は49校（49校）で変わっていない。

割合では、小・中学校が93.7% (93.8%)、高等学校が5.5% (5.3%)、中等教育学校が0.03% (0.01%)、特別支援学校が0.8% (0.8%) となっている。

(3) 日本語指導を受けている外国人児童生徒

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている者の数は24,250人で調査開始以来最も多い数となり、その割合は84.9%で、前回調査より1.4%増加した。

日本語指導を受けている外国人児童生徒数は24,250人 (21,206人) で3,044人 [14.4%]増加しており、調査開始以来最も多い数となった (平成11年度より調査開始)。

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている者の割合は、小学校では87.1% (85.2%)、中学校では81.3% (79.8%)、高等学校では76.8% (79.5%)、中等教育学校では90.6% (68.0%)、特別支援学校では20.4% (29.8%) となっている。

学校種別でみると、小学校は16,992人 (15,454人) で1,538人 [10.0%]増加、中学校は6,161人 (4,770人) で1,391人 [29.2%]増加、高等学校は1,048人 (940人) で108人 [11.5%]増加、中等教育学校は29人 (17人) で12人 [70.6%]増加している。一方で、特別支援学校では20人 (25人) で5人 [20.0%]減少している。

2 母語別在籍状況【図3、表4】

前回同様、ポルトガル語を母語とする者が最も多く、全体の4割を占めている。また、ポルトガル語、中国語及びスペイン語の3言語で全体の7割以上を占めている。

日本語指導が必要な外国人児童生徒を母語別にみると、ポルトガル語は11,386人 (10,206人) で1,180人 [11.6%]増加、中国語は5,831人 (5,051人) で780人 [15.4%]増加、スペイン語は3,634人 (3,484人) で150人 [4.3%]増加、フィリピン語は3,367人 (2,896人) で471人 [16.3%]増加、韓国・朝鮮語は927人 (884人) で43人 [4.9%]増加、ベトナム語は932人 (834人) で98人 [11.8%]増加、英語は591人 (560人) で31人 [5.5%]増加、その他の言語は1,907人 (1,496人) で411人 [27.5%]増加している。

母語別の割合では、ポルトガル語が39.8% (40.2%) を占めており、以下、中国語が20.4% (19.9%)、スペイン語が12.7% (13.7%) の順となっている。これらの3言語で全体の72.9% (73.8%) を占めている。さらに、フィリピン語が11.8% (11.4%)、韓国・朝鮮語が3.2% (3.5%)、ベトナム語が3.3% (3.3%)、英語が2.1% (2.2%) で、以上7言語の割合は93.3% (94.1%) となっている。

3 在籍人数別学校数【図4、表5】

前回同様、「1人」在籍校が全体の約半数を占め、「5人未満」在籍校が全体の8割近くを占める一方、「30人以上」在籍校は増加した。

在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校が最も多く、2,844校 (2,715校) で129校 [4.8%]増加

し、「5人未満」在籍校全体でみると4,831校（4,601校）と230校[5.0%]増加した。

全体に占める割合では、「1人」在籍校が45.8%（46.2%）と約半数を占め、「5人未満」在籍校が77.8%（78.3%）と前年度よりやや減少してはいるが、8割近くを占めている。その一方で、「30人以上」在籍校数は136校（112校）で前年度より24校[21.4%]増加している。

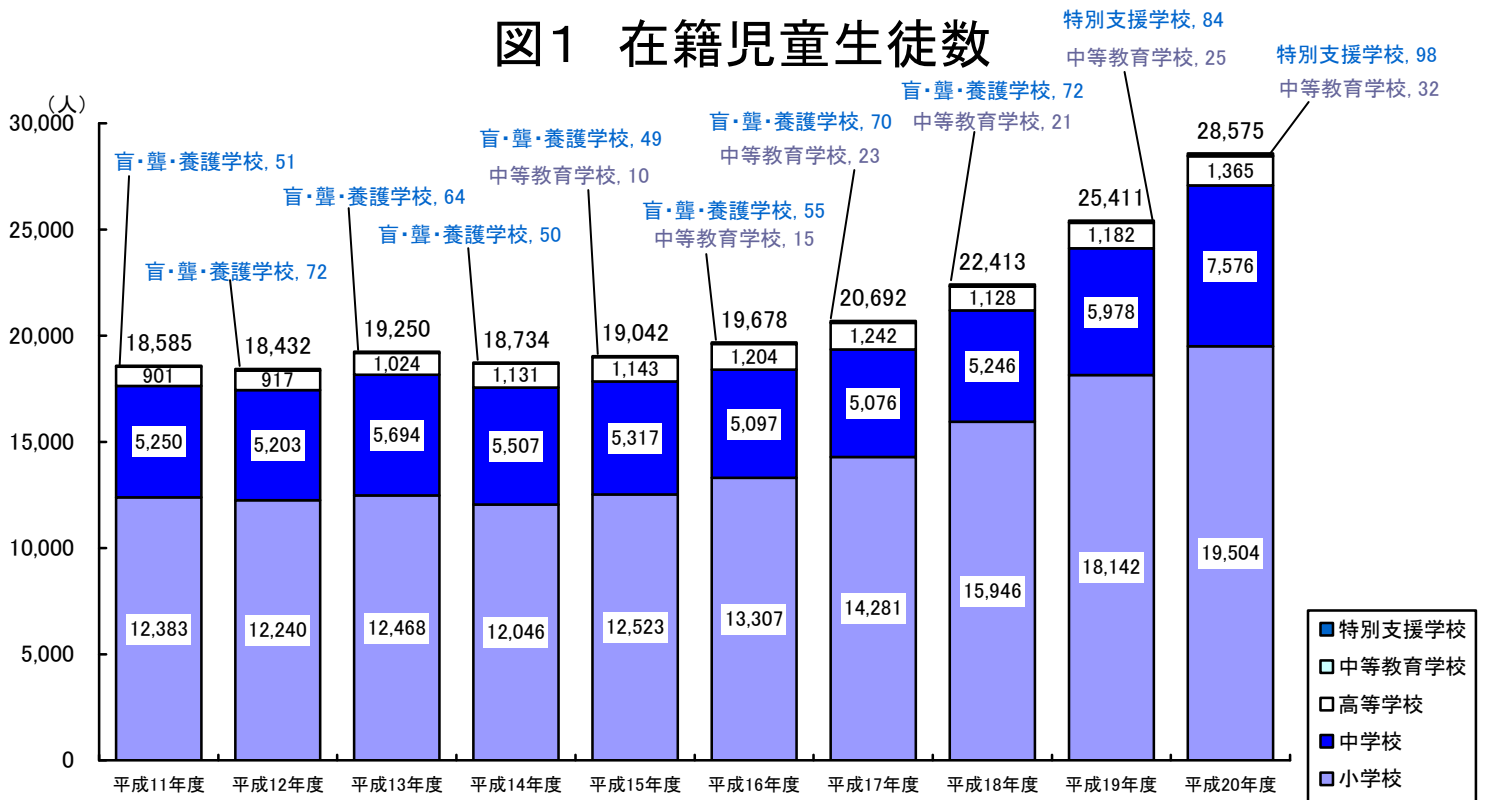
4 在籍人数別市町村数【図5，表6】

在籍市町村数は892市町村で、前回調査を上回った。また、「5人未満」の市町村が全体の約半数を占める一方、「30人以上」の市町村も約2割となっている。

在籍市町村数は全体で892市町村（全市町村の49.9%）で前年度（851市町村、47.2%）より41市町村[4.8%]増加している。

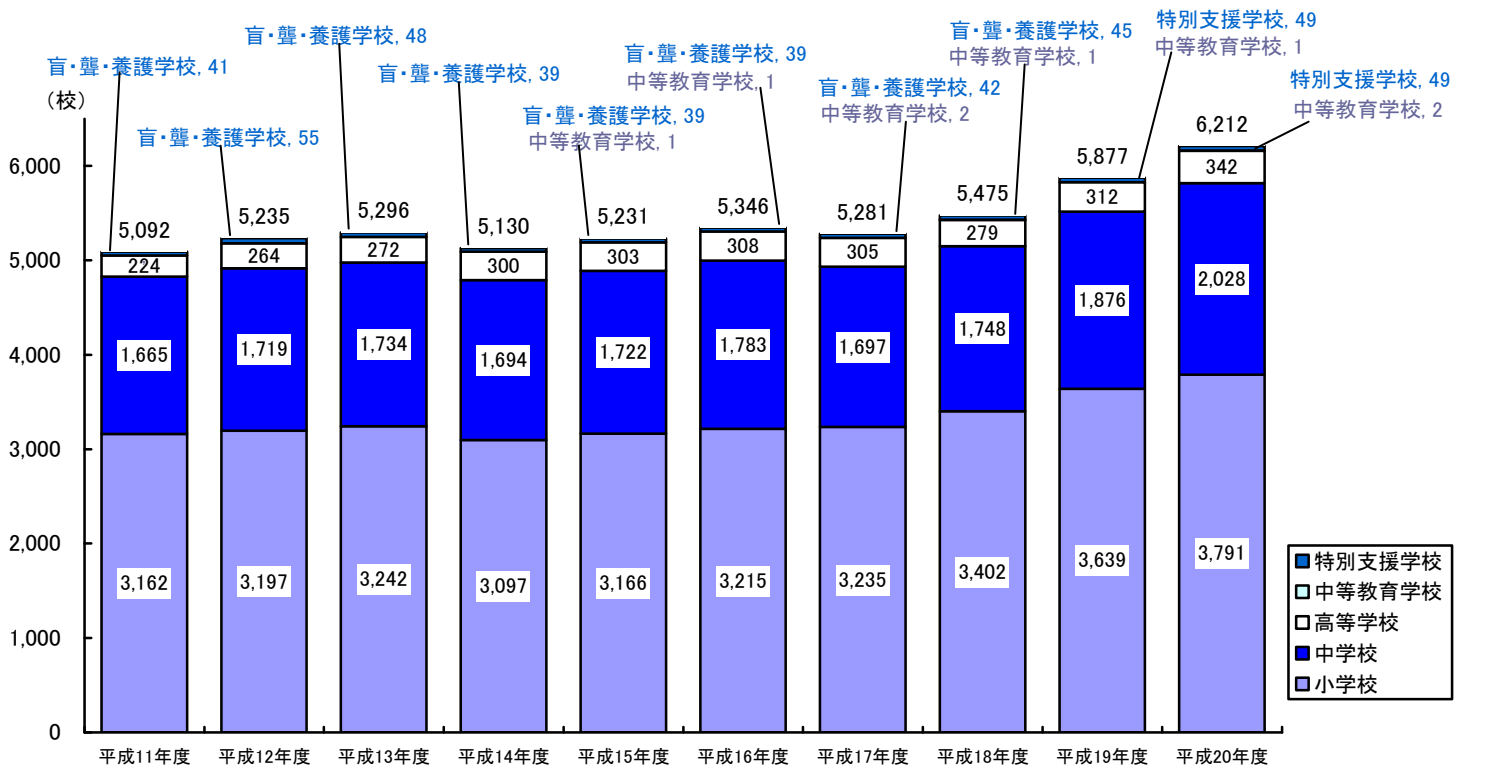
在籍人数別市町村数をみると、「5人未満」の市町村が最も多く、453市町村（424市町村）で29市町村[6.8%]増加しており、全体に占める割合では50.8%（49.8%）と約半数を占めている。その一方で、「30人以上」の市町村数は189市町村（175市町村）で14市町村[8.0%]増加し、全体に占める割合としても21.2%（20.6%）と増加している。

図1 在籍児童生徒数



※特別支援学校については、平成18年度以前においては盲・聾・養護学校であった。

図2 在籍学校数



※特別支援学校については、平成18年度以前においては盲・聾・養護学校であった。

図3 母語別児童生徒数

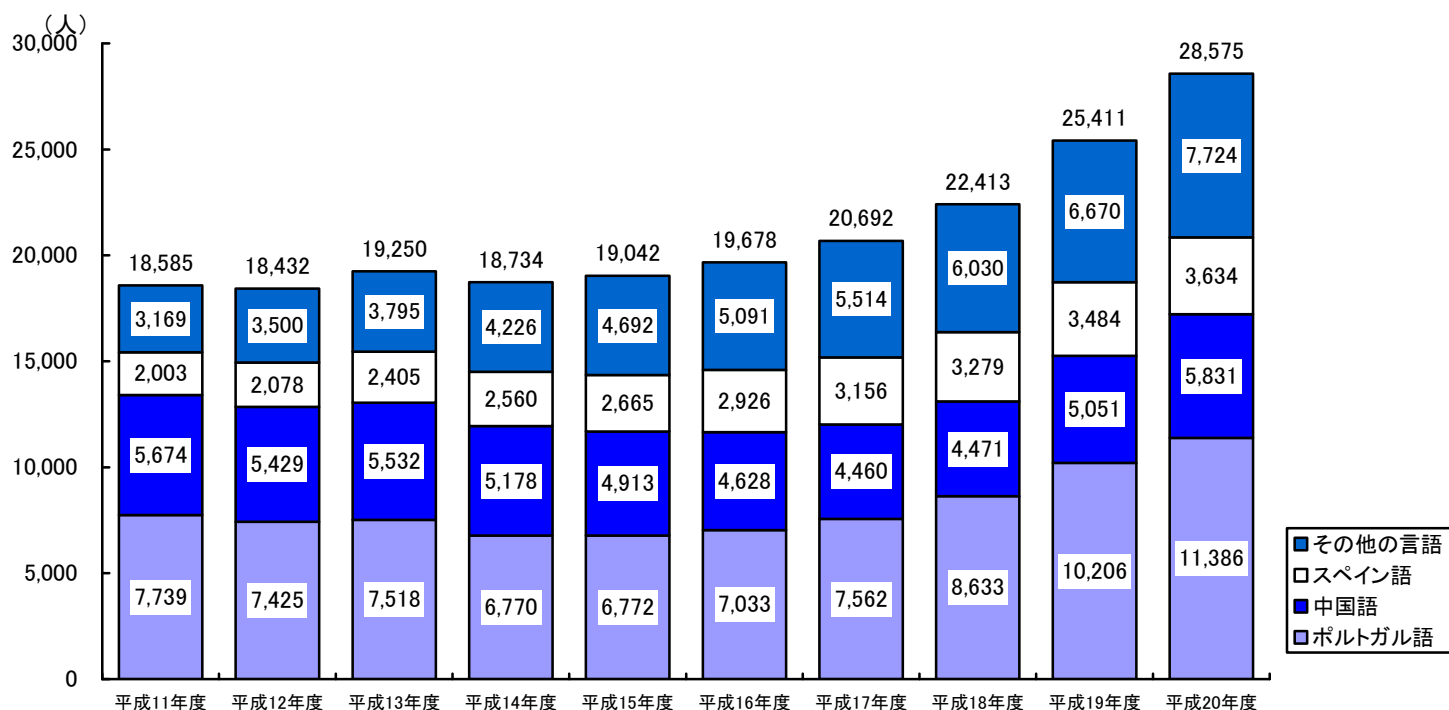


図4 在籍人数別学校数

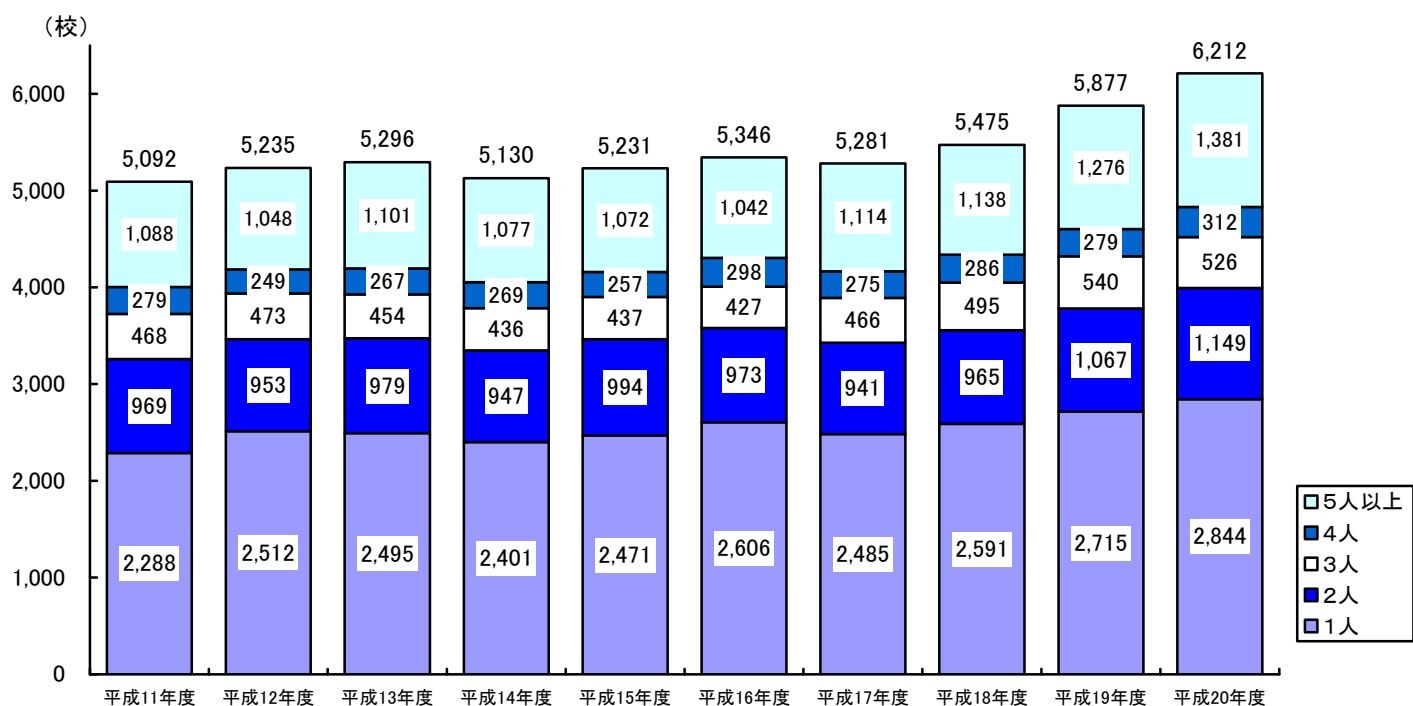


図5 在籍人数別市町村数

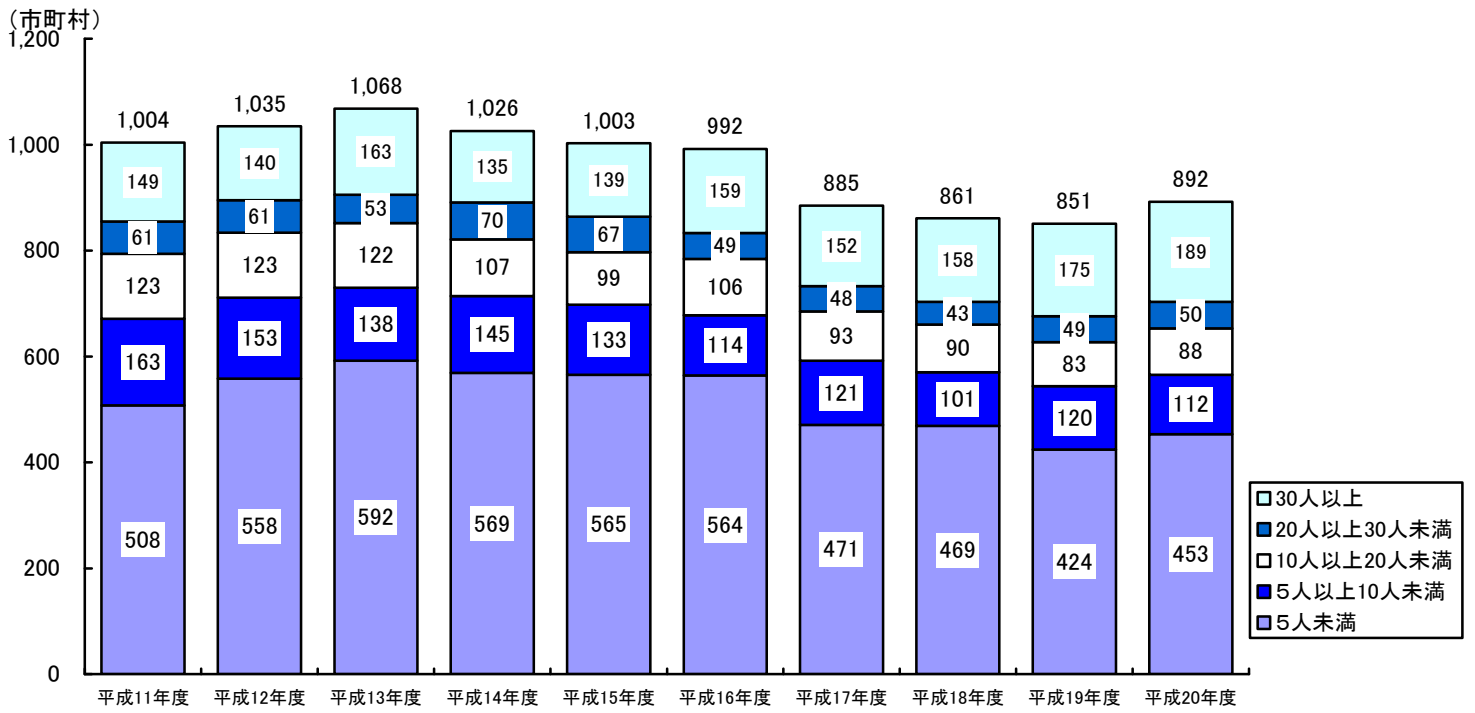


表1 学校種別在籍状況

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
日本語指導が必要な 外国人児童生徒数：①	(18,142)	(3,639)	(5,978)	(1,876)	(1,182)	(312)	(25)	(1)	(84)	(49)	(25,411)	(5,877)
	19,504	3,791	7,576	2,028	1,365	342	32	2	98	49	28,575	6,212
うち、日本語指導を受けている児童生徒数：②	(15,454)	(3,070)	(4,770)	(1,547)	(940)	(232)	(17)	(1)	(25)	(17)	(21,206)	(4,867)
	16,992	3,220	6,161	1,653	1,048	240	29	1	20	15	24,250	5,129
構成比 (②/①×100) [%]	(85.2)	(84.4)	(79.8)	(82.5)	(79.5)	(74.4)	(68.0)	(100.0)	(29.8)	(34.7)	(83.5)	(82.8)
	87.1	84.9	81.3	81.5	76.8	70.2	90.6	50.0	20.4	30.6	84.9	82.6
日本国籍を有する日本語 指導が必要な児童生徒数③	(3,318)	(1,299)	(888)	(434)	(167)	(78)	(0)	(0)	(10)	(10)	(4,383)	(1,821)
	3,593	1,422	1,072	497	197	101	16	2	17	14	4,895	2,036
うち、海外から帰国した 児童生徒数：④	(1,246)	(692)	(395)	(240)	(82)	(35)	(0)	(0)	(5)	(5)	(1,728)	(972)
	1,303	723	479	271	95	55	16	2	5	5	1,898	1,056
構成比 (④/③×100) [%]	(37.6)	(53.3)	(44.5)	(55.3)	(49.1)	(44.9)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(39.4)	(53.4)
	36.3	50.8	44.7	54.5	48.2	54.5	100.0	100.0	29.4	35.7	38.8	51.9

※ ()内の数値は、平成19年9月1日現在である。

表2 課程等別在籍状況

	高等学校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	(681)	(483)	(18)	(1,182)
	740	591	34	1,365

	中等教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	(18)	(7)	(25)
	24	8	32

	特別支援学校			
	小学部	中学部	高等部	合計
児童生徒数 (人)	(51)	(17)	(16)	(84)
	55	25	18	98

※ ()内の数値は、平成19年9月1日現在である。

表3 在籍期間別児童生徒数

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
6か月未満	(4,111)	(22.7)	(979)	(16.4)	(75)	(6.3)	(0)	(0.0)	(6)	(7.1)	(5,171)	(20.3)
	4,108	21.1	1,047	13.8	68	5.0	3	9.4	12	12.2	5,238	18.3
6か月以上 1年未満	(2,625)	(14.5)	(801)	(13.4)	(105)	(8.9)	(0)	(0.0)	(12)	(14.3)	(3,543)	(13.9)
	2,632	13.5	974	12.9	142	10.4	0	0.0	16	16.3	3,764	13.2
1年以上 2年未満	(4,123)	(22.7)	(1,144)	(19.1)	(220)	(18.6)	(6)	(24.0)	(19)	(22.6)	(5,512)	(21.7)
	4,423	22.7	1,535	20.3	248	18.2	2	6.3	21	21.4	6,229	21.8
2年以上 3年未満	(2,632)	(14.5)	(760)	(12.7)	(247)	(20.9)	(1)	(4.0)	(10)	(11.9)	(3,650)	(14.4)
	2,968	15.2	981	12.9	294	21.5	8	25.0	12	12.2	4,263	14.9
3年以上 5年未満	(2,670)	(14.7)	(737)	(12.3)	(305)	(25.8)	(6)	(24.0)	(12)	(14.3)	(3,730)	(14.7)
	3,192	16.4	996	13.1	328	24.0	5	15.6	14	14.3	4,535	15.9
5年以上	(1,981)	(10.9)	(1,557)	(26.0)	(230)	(19.5)	(12)	(48.0)	(25)	(29.8)	(3,805)	(15.0)
	2,181	11.2	2,043	27.0	285	20.9	14	43.8	23	23.5	4,546	15.9
合計	(18,142)	(100.0)	(5,978)	(100.0)	(1,182)	(100.0)	(25)	(100.0)	(84)	(100.0)	(25,411)	(100.0)
	19,504	100.0	7,576	100.0	1,365	100.0	32	100.0	98	100.0	28,575	100.0

※1. ()内の数値は、平成19年9月1日現在である。

※2. 3年以上の区分については、平成13年度より調査を開始した。

※3. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表4 母語別児童生徒数

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
ポルトガル語	(8,142)	(44.9)	(1,889)	(31.6)	(128)	(10.8)	(1)	(4.0)	(46)	(54.8)	(10,206)	(40.2)
	8,816	45.2	2,360	31.2	158	11.6	1	3.1	51	52.0	11,386	39.8
中国語	(2,652)	(14.6)	(1,801)	(30.1)	(581)	(49.2)	(10)	(40.0)	(7)	(8.3)	(5,051)	(19.9)
	2,757	14.1	2,407	31.8	640	46.9	12	37.5	15	15.3	5,831	20.4
スペイン語	(2,583)	(14.2)	(734)	(12.3)	(149)	(12.6)	(2)	(8.0)	(16)	(19.0)	(3,484)	(13.7)
	2,640	13.5	825	10.9	153	11.2	1	3.1	15	15.3	3,634	12.7
フィリピン語 (タガログ語)	(1,954)	(10.8)	(788)	(13.2)	(146)	(12.4)	(4)	(16.0)	(4)	(4.8)	(2,896)	(11.4)
	2,199	11.3	947	12.5	211	15.5	7	21.9	3	3.1	3,367	11.8
韓国・朝鮮語	(575)	(3.2)	(252)	(4.2)	(51)	(4.3)	(2)	(8.0)	(4)	(4.8)	(884)	(3.5)
	566	2.9	293	3.9	56	4.1	6	18.8	6	6.1	927	3.2
ベトナム語	(649)	(3.6)	(144)	(2.4)	(39)	(3.3)	(0)	(0.0)	(2)	(2.4)	(834)	(3.3)
	650	3.3	240	3.2	39	2.9	0	0.0	3	3.1	932	3.3
英語	(465)	(2.6)	(78)	(1.3)	(15)	(1.3)	(2)	(8.0)	(0)	(0.0)	(560)	(2.2)
	475	2.4	105	1.4	11	0.8	0	0.0	0	0.0	591	2.1
その他	(1,122)	(6.2)	(292)	(4.9)	(73)	(6.2)	(4)	(16.0)	(5)	(6.0)	(1,496)	(5.9)
	1,401	7.2	399	5.3	97	7.1	5	15.6	5	5.1	1,907	6.7
合計	(18,142)	(100.0)	(5,978)	(100.0)	(1,182)	(100.0)	(25)	(100.0)	(84)	(100.0)	(25,411)	(100.0)
	19,504	100.0	7,576	100.0	1,365	100.0	32	100.0	98	100.0	28,575	100.0

※1. ()内の数値は、平成19年9月1日現在である。

表5 在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
1人	(1,567) (43.1)		(977) (52.1)		(137) (43.9)		(0) (0.0)		(34) (69.4)		(2,715) (46.2)	
	1,620	42.7	1,043	51.4	153	44.7	0	0.0	28	57.1	2,844	45.8
2人	(641) (17.6)		(363) (19.3)		(55) (17.6)		(0) (0.0)		(8) (16.3)		(1,067) (18.2)	
	696	18.4	376	18.5	64	18.7	0	0.0	13	26.5	1,149	18.5
3人	(348) (9.6)		(162) (8.6)		(28) (9.0)		(0) (0.0)		(2) (4.1)		(540) (9.2)	
	330	8.7	165	8.1	28	8.2	1	50.0	2	4.1	526	8.5
4人	(190) (5.2)		(71) (3.8)		(16) (5.1)		(0) (0.0)		(2) (4.1)		(279) (4.7)	
	208	5.5	88	4.3	15	4.4	0	0.0	1	2.0	312	5.0
5人以上 10人未満	(427) (11.7)		(173) (9.2)		(51) (16.3)		(0) (0.0)		(3) (6.1)		(654) (11.1)	
	444	11.7	190	9.4	45	13.2	0	0.0	4	8.2	683	11.0
10人以上 20人未満	(273) (7.5)		(89) (4.7)		(16) (5.1)		(0) (0.0)		(0) (0.0)		(378) (6.4)	
	279	7.4	101	5.0	28	8.2	0	0.0	1	2.0	409	6.6
20人以上 30人未満	(96) (2.6)		(28) (1.5)		(7) (2.2)		(1) (100.0)		(0) (0.0)		(132) (2.2)	
	108	2.8	38	1.9	6	1.8	1	50.0	0	0.0	153	2.5
30人以上 50人未満	(69) (1.9)		(9) (0.5)		(2) (0.6)		(0) (0.0)		(0) (0.0)		(80) (1.4)	
	70	1.8	15	0.7	3	0.9	0	0.0	0	0.0	88	1.4
50人以上	(28) (0.8)		(4) (0.2)		(0) (0.0)		(0) (0.0)		(0) (0.0)		(32) (0.5)	
	36	0.9	12	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	48	0.8
合計	(3,639) (100.0)		(1,876) (100.0)		(312) (100.0)		(1) (100.0)		(49) (100.0)		(5,877) (100.0)	
	3,791	100.0	2,028	100.0	342	100.0	2	100.0	49	100.0	6,212	100.0

※1. ()内の数値は、平成19年9月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表6 在籍人数別市町村数

(市町村数:市町村)

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
市町村数	(424) (49.8)		(120) (14.1)		(55) (6.5)		(28) (3.3)		(36) (4.2)		(13) (1.5)	
	453	50.8	112	12.6	50	5.6	38	4.3	31	3.5	19	2.1

区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合計	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	構成比(%)		
市町村数	(48) (5.6)		(66) (7.8)		(41) (4.8)		(20) (2.4)		(851) (100.0)	
	56	6.3	58	6.5	50	5.6	25	2.8	892	100.0

※1. ()内の数値は、平成19年9月1日現在である。

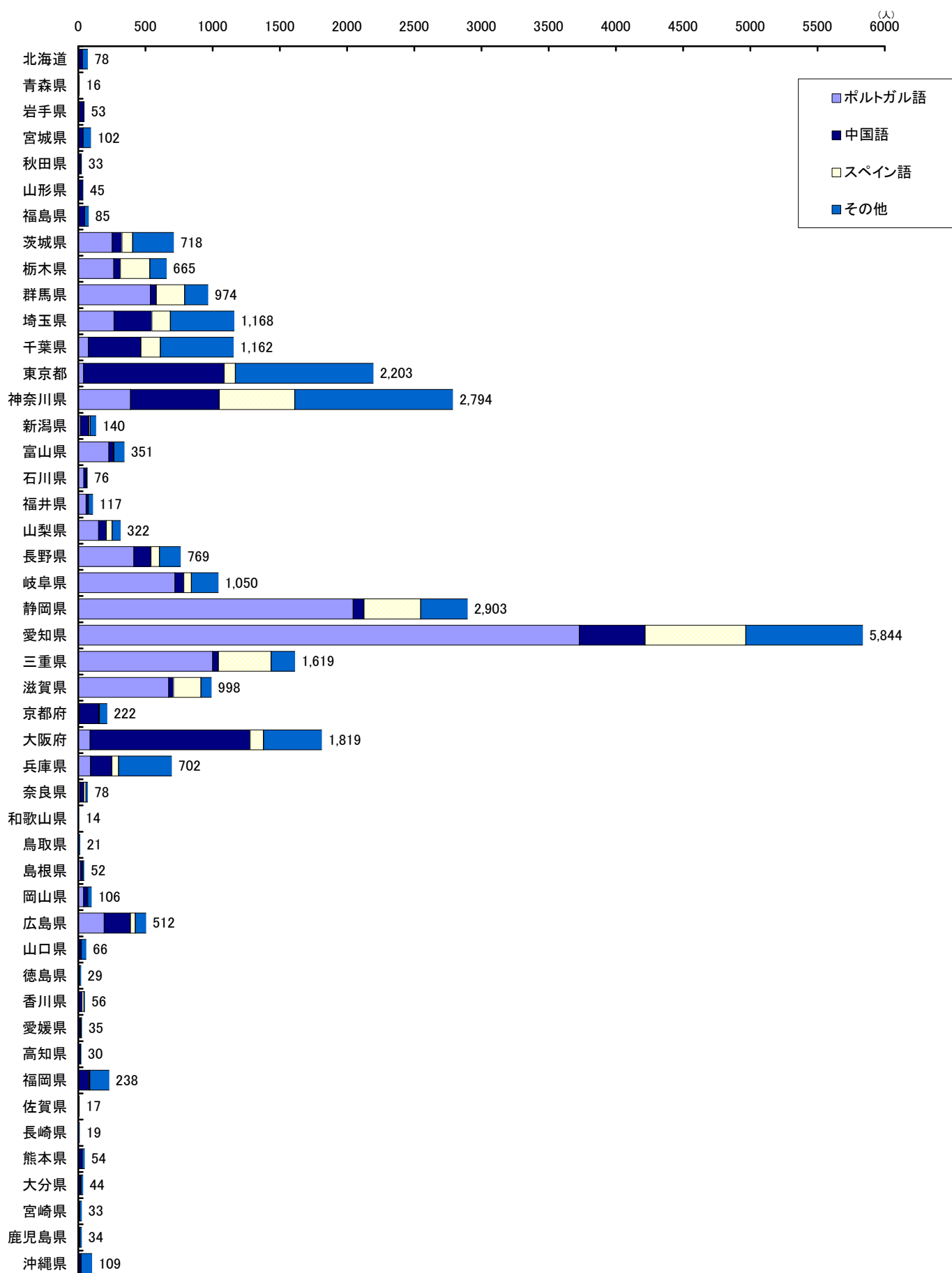
※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

〔参考〕 ① 日本語指導が必要な外国人児童生徒(都道府県別)

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前年度比 [%]		合計(平成19年9月1日現在)	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
北海道	63	35	10	10	5	2	0	0	0	0	78	47	113.0	117.5	69	40
青森県	10	7	6	6	0	0	0	0	0	0	16	13	84.2	130.0	19	10
岩手県	26	14	21	13	6	4	0	0	0	0	53	31	100.0	88.6	53	35
宮城県	66	31	31	22	5	3	0	0	0	0	102	56	106.3	96.6	96	58
秋田県	16	10	14	12	3	3	0	0	0	0	33	25	84.6	75.8	39	33
山形県	19	16	21	17	5	4	0	0	0	0	45	37	72.6	77.1	62	48
福島県	38	19	24	17	23	10	0	0	0	0	85	46	84.2	90.2	101	51
茨城県	533	116	163	63	16	11	0	0	6	5	718	195	109.6	100.0	655	195
栃木県	512	95	148	43	4	4	0	0	1	1	665	143	109.9	109.2	605	131
群馬県	682	94	266	58	20	8	0	0	6	2	974	162	101.2	108.7	962	149
埼玉県	809	240	281	134	77	24	0	0	1	1	1,168	399	108.3	112.4	1,078	355
千葉県	765	238	324	126	69	20	0	0	4	3	1,162	387	118.3	113.5	982	341
東京都	1,216	437	798	267	180	43	3	1	6	5	2,203	753	115.2	109.8	1,913	686
神奈川県	1,787	343	706	159	295	29	0	0	6	3	2,794	534	107.4	102.3	2,601	522
新潟県	85	46	45	35	10	9	0	0	0	0	140	90	120.7	120.0	116	75
富山県	281	60	67	33	1	1	0	0	2	1	351	95	116.2	113.1	302	84
石川県	50	13	23	14	3	2	0	0	0	0	76	29	100.0	96.7	76	30
福井県	68	27	48	19	1	1	0	0	0	0	117	47	118.2	123.7	99	38
山梨県	250	59	66	25	2	2	0	0	4	1	322	87	99.4	97.8	324	89
長野県	537	101	185	60	45	25	0	0	2	2	769	188	93.3	96.9	824	194
岐阜県	794	98	232	52	17	4	0	0	7	3	1,050	157	123.1	104.0	853	151
静岡県	2,267	220	593	103	29	9	0	0	14	6	2,903	338	110.3	102.7	2,631	329
愛知県	4,372	447	1,366	203	79	19	0	0	27	6	5,844	675	116.2	106.1	5,030	636
三重県	1,128	125	358	58	127	15	0	0	6	4	1,619	202	115.1	108.6	1,407	186
滋賀県	738	95	226	44	34	6	0	0	0	0	998	145	113.2	107.4	882	135
京都府	148	61	60	23	12	3	0	0	2	2	222	89	110.4	112.7	201	79
大阪府	728	207	880	148	211	32	0	0	0	0	1,819	387	138.2	102.1	1,316	379
兵庫県	441	134	213	70	18	12	29	1	1	1	702	218	110.7	100.0	634	218
奈良県	54	24	10	9	13	3	0	0	1	1	78	37	79.6	84.1	98	44
和歌山県	8	8	4	4	2	2	0	0	0	0	14	14	93.3	116.7	15	12
鳥取県	13	8	6	6	2	2	0	0	0	0	21	16	140.0	123.1	15	13
島根県	36	20	14	11	2	2	0	0	0	0	52	33	102.0	106.5	51	31
岡山県	83	30	21	14	2	1	0	0	0	0	106	45	89.1	102.3	119	44
広島県	332	68	162	35	16	10	0	0	2	2	512	115	104.7	110.6	489	104
山口県	54	14	12	11	0	0	0	0	0	0	66	25	104.8	96.2	63	26
徳島県	20	14	6	5	3	2	0	0	0	0	29	21	96.7	100.0	30	21
香川県	37	18	18	10	1	1	0	0	0	0	56	29	84.8	96.7	66	30
愛媛県	19	13	14	9	2	2	0	0	0	0	35	24	166.7	160.0	21	15
高知県	24	12	6	5	0	0	0	0	0	0	30	17	93.8	141.7	32	12
福岡県	169	64	56	24	13	3	0	0	0	0	238	91	107.7	98.9	221	92
佐賀県	14	8	3	3	0	0	0	0	0	0	17	11	141.7	91.7	12	12
長崎県	16	10	3	3	0	0	0	0	0	0	19	13	105.6	108.3	18	12
熊本県	24	18	25	13	5	3	0	0	0	0	54	34	120.0	100.0	45	34
大分県	27	18	14	11	3	2	0	0	0	0	44	31	102.3	124.0	43	25
宮崎県	28	13	5	4	0	0	0	0	0	0	33	17	106.5	106.3	31	16
鹿児島県	28	11	6	6	0	0	0	0	0	0	34	17	130.8	89.5	26	19
沖縄県	89	32	16	11	4	4	0	0	0	0	109	47	126.7	123.7	86	38
計	19,504	3,791	7,576	2,028	1,365	342	32	2	98	49	28,575	6,212	112.5	105.7	25,411	5,877

②—1 都道府県別母語別児童生徒数



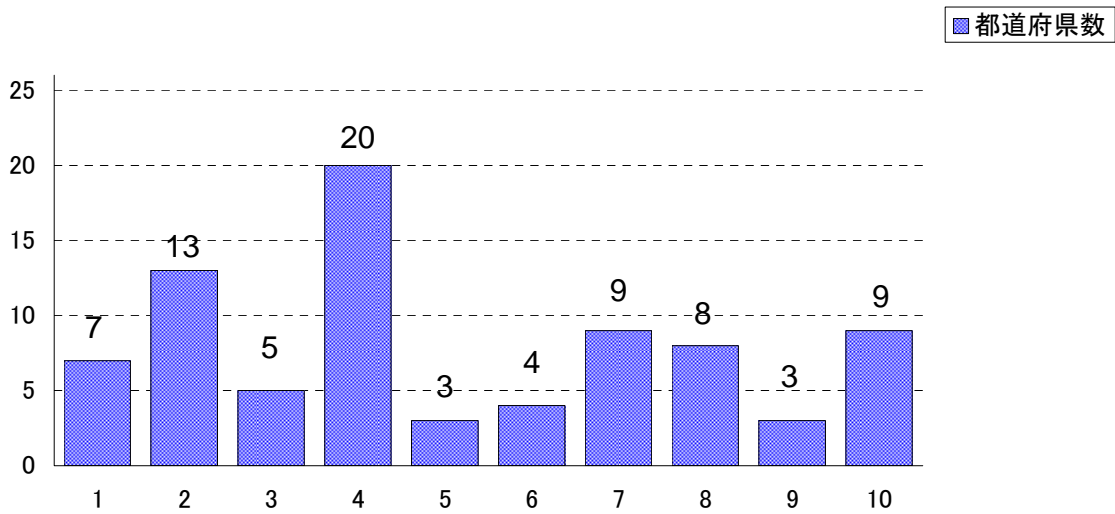
②-2 都道府県別母語別児童生徒数の内訳

(児童・生徒数:人)

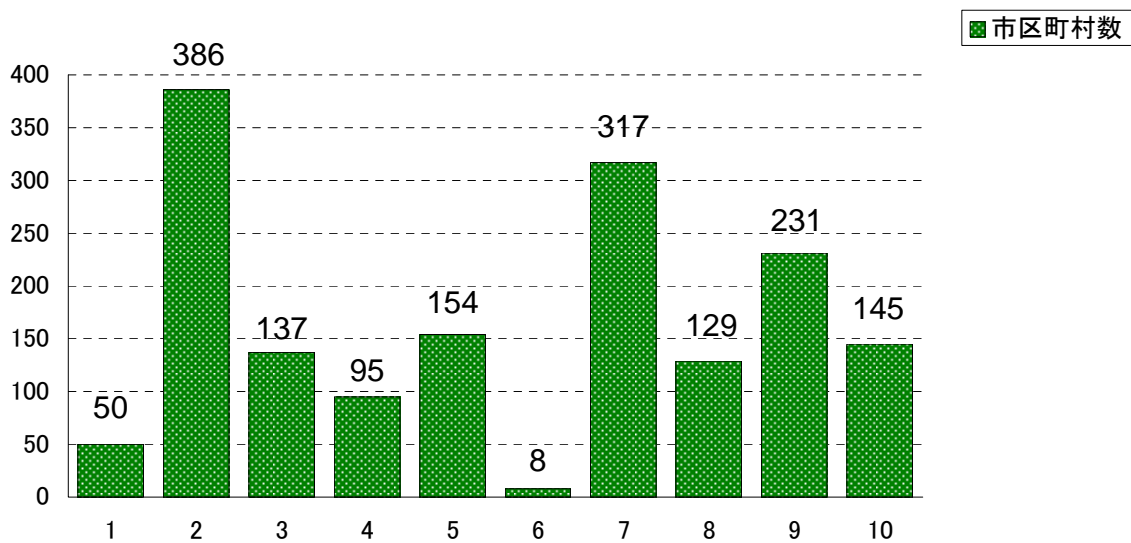
	ポルトガル語	中国語	スペイン語	その他	計
北海道	1	30	0	47	78
青森県	0	7	0	9	16
岩手県	10	32	0	11	53
宮城県	0	36	1	65	102
秋田県	0	21	0	12	33
山形県	1	30	0	14	45
福島県	1	48	0	36	85
茨城県	253	72	81	312	718
栃木県	264	50	220	131	665
群馬県	536	46	211	181	974
埼玉県	266	283	137	482	1,168
千葉県	75	391	145	551	1,162
東京都	40	1,046	83	1,034	2,203
神奈川県	389	661	562	1,182	2,794
新潟県	16	63	11	50	140
富山県	228	34	4	85	351
石川県	42	19	3	12	76
福井県	58	17	2	40	117
山梨県	151	58	44	69	322
長野県	413	129	62	165	769
岐阜県	719	66	58	207	1,050
静岡県	2,045	81	422	355	2,903
愛知県	3,728	489	750	877	5,844
三重県	1,000	43	392	184	1,619
滋賀県	673	37	203	85	998
京都府	9	143	6	64	222
大阪府	88	1,191	100	440	1,819
兵庫県	91	175	47	389	702
奈良県	14	28	16	20	78
和歌山県	0	2	0	12	14
鳥取県	0	5	0	16	21
島根県	16	18	1	17	52
岡山県	40	29	2	35	106
広島県	192	196	38	86	512
山口県	4	19	0	43	66
徳島県	0	10	0	19	29
香川県	7	21	16	12	56
愛媛県	1	16	5	13	35
高知県	0	19	0	11	30
福岡県	4	76	6	152	238
佐賀県	0	9	0	8	17
長崎県	0	4	0	15	19
熊本県	0	30	0	24	54
大分県	3	15	3	23	44
宮崎県	1	11	0	21	33
鹿児島県	0	11	3	20	34
沖縄県	7	14	0	88	109
計	11,386	5,831	3,634	7,724	28,575

③-1 都道府県・市町村における施策の実施状況(小・中学校)

1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



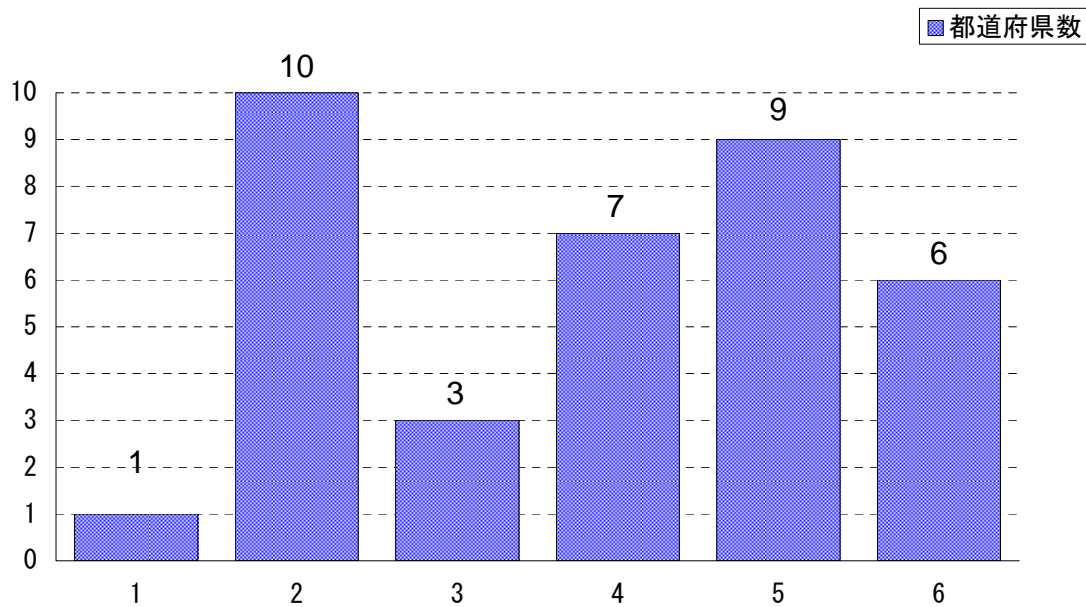
2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)



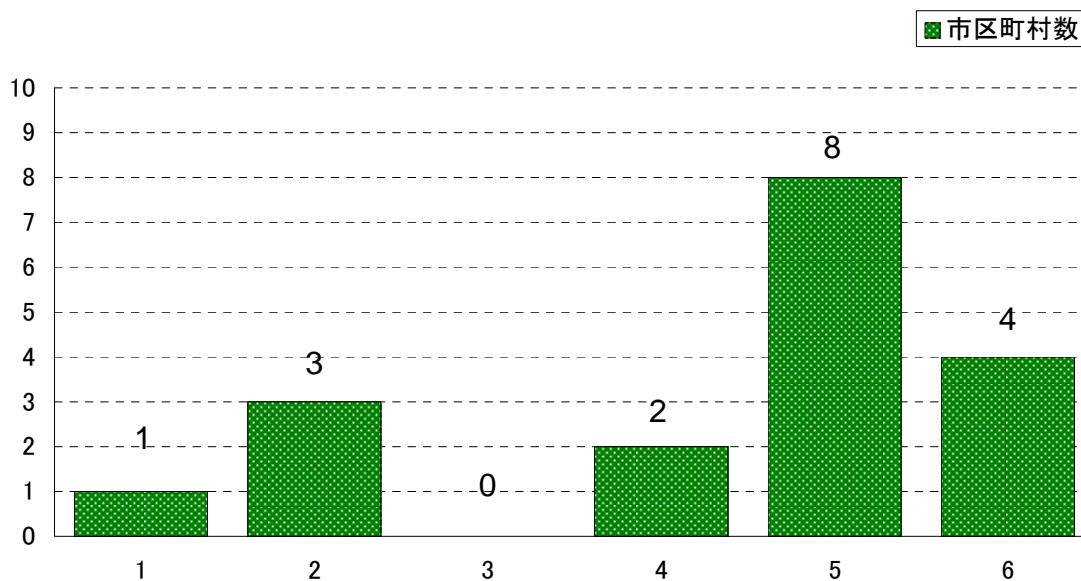
- 1 担当教員（常勤）の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる相談員の派遣
- 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
- 4 担当教員の研修
- 5 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校の有無（拠点校、センター校など）
- 6 研究協力校（地域）の指定
- 7 就学・教育相談窓口の設置
- 8 保護者用就学ガイドブックの作成・配布
- 9 就学案内の発給
- 10 その他

③-2 都道府県・市町村における施策の実施状況(高等学校)

1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)



- 1 担当教員(常勤)の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる相談員の派遣
- 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
- 4 担当教員の研修
- 5 就学・教育相談窓口の設置
- 6 その他

外国人児童生徒に対する支援施策について

①外国人児童生徒等に対して日本語指導を行う教員等の配置

・日本語指導等に対応した教員定数の加配措置により、義務教育諸学校に勤務する教員の給与費の1/3を国庫負担。

（平成20年度積算：985人、平成21年度予算額においては、50人の定数改善を行うこととし、1035人を計上。）

・外国人児童生徒に対する日本語指導への活用を可能とする退職教員等外部人材活用事業－サポート先生の配置－による非常勤講師の配置。

（平成21年度予算額：58億円の内数（14,000人の内数））

②日本語指導者等に対する研修の実施

独立行政法人教員研修センターと文部科学省の共催により、外国人児童生徒教育に携わる教員や校長・教頭及び指導主事などの管理職を対象として、日本語指導法等を主な内容とした実践的な研修を実施。（年1回、4日間、110名程度）

③就学ガイドブックの作成・配布

公立義務教育諸学校への就学の機会を逸することのないよう、日本の教育制度や就学の手続き等をまとめた就学ガイドブックをポルトガル語、中国語等7言語で作成。教育委員会・在外公館等に配布。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001.htm#a09

④帰国・外国人児童生徒受入促進事業（平成19年度～）

帰国・外国人児童生徒の学校における受入体制の在り方や不就学の外国人の子どもに対する就学促進に関するモデル事業を実施。

【実施内容例】

- ・「就学促進員」を活用したきめ細やかな就学支援活動の実施
- ・就学前の外国人の子どもへの初期指導教室（プレクラス）の実施
- ・学校での日本語指導の補助や、学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える支援員等の配置
- ・域内にセンター校を設け、近隣の小・中学校との連携による受入体制を構築

（平成20年度予算額：223百万円、22地域）

（平成21年度予算額：301百万円、19地域）